

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <http://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 四半期報告書提出予定日 2020年5月20日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,697	△25.1	△338	—	△325	—	△430	—
2019年12月期第1四半期	2,265	△3.0	△61	—	△49	—	△52	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △441百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△42.14	—
2019年12月期第1四半期	△5.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	6,371	3,092	48.3
2019年12月期	6,679	3,540	52.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 3,079百万円 2019年12月期 3,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業績予想の合理的な算出が困難な状況にあるため、2020年2月12日に公表いたしました業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 1 Q	10,227,700株	2019年12月期	10,227,700株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	571株	2019年12月期	571株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 1 Q	10,227,129株	2019年12月期 1 Q	10,224,829株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ厳しい状況となりました。また、先行きについても、当該感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、政府や自治体の各種要請等を受け、休業や営業時間の短縮などの実施により非常に厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは、持続的な成長を実現するための商品・サービス及び空間の品質向上を実施いたしました。多様化するマーケットに適応するメニューや業態の開発、人材の発掘と教育に力を入れサービスの向上や組織の基盤づくりに取り組みました。また、1月に収益改善の見込めない港区南青山の「GOOD LIFE FACTORY」を閉店する一方、2月に港区浜松町の「BARTIZAN Bakery & Cafe」を「BARTIZAN Bread & Pasta」へと業態変更及び3月に「BARTIZAN Bread Factory」を「GOOD LIFE FACTORY」の跡地にオープンいたしました。

しかし新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当第1四半期連結累計期間における売上高は、16億97百万円（前年同期比25.1%減）となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は48店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は3億38百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常損失は3億25百万円（前年同期は経常損失49百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等調整額1億2百万円を計上したことなどにより、4億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は4億20百万円（前年同期比27.4%減）、「ゼスト」は51百万円（同27.1%減）、「モンスーンカフェ」は3億94百万円（同23.7%減）、「権八」は4億57百万円（同31.6%減）、「ディナーレストラン」は1億65百万円（同10.6%減）、「フードコロシアム」は37百万円（同12.9%減）、「その他」は1億70百万円（同15.0%減）となりました。

既存店売上高につきましては、前年同期比21.9%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少し、63億71百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して2億29百万円減少し、7億72百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億65百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億45百万円、前払費用が1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、55億98百万円となりました。主な変動要因は、繰延税金資産が53百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して37百万円増加し、17億39百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億35百万円、未払費用が99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億2百万円増加し、15億39百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加した一方で、繰延税金負債が47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億48百万円減少し、30億92百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億30百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限や日本政府によるイベント等の自粛要請により、訪日客及び国内外食需要が激減した影響を受け、直近3月の月次売上高は、対前年同月比56.6%減（国内全店）となっております。加えて、2020年4月7日の7都府県に対する緊急事態宣言、その後の全国を対象とした緊急事態宣言を受けて当社の臨時休業店舗は拡大し、現時点で国内46店舗中22店舗（テイクアウト・デリバリー営業のみの3店舗を含む）、米国では行政等からの要請（店内飲食は禁止）で3月16日より2店舗全店が休業しております。商業施設内の店舗を中心として主力の大型店の大半が休業している状態にあり、4月の足元の状況は前年同月比で80%以上の減少（国内全店）と3月実績よりも更に落ち込みが拡大している状況にあります。

不要不急の外出自粛要請は5月6日までとなっておりますが、現状では新型コロナウイルス感染症の拡大の収束が見えず、その影響を見通すことは極めて困難であるため、2020年2月12日に公表いたしました2020年12月期の第2四半期及び通期連結業績予想は一旦取り下げ未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,143	484,416
受取手形及び売掛金	358,845	112,968
商品及び製品	18,679	11,505
原材料及び貯蔵品	162,365	121,481
その他	142,580	42,062
流動資産合計	1,001,614	772,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,585,156	8,589,707
減価償却累計額	△6,219,422	△6,245,936
減損損失累計額	△898,198	△898,198
建物及び構築物(純額)	1,467,535	1,445,572
土地	2,633,410	2,628,606
その他	194,239	184,086
有形固定資産合計	4,295,185	4,258,266
無形固定資産	1,841	2,640
投資その他の資産		
差入保証金	1,301,620	1,315,013
その他	78,750	22,871
投資その他の資産合計	1,380,370	1,337,885
固定資産合計	5,677,398	5,598,792
資産合計	6,679,013	6,371,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,883	243,213
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	377,668	368,772
未払法人税等	81,311	97,347
引当金	38,759	26,211
資産除去債務	167,421	167,912
その他	657,509	536,022
流動負債合計	1,701,553	1,739,479
固定負債		
長期借入金	742,933	799,170
退職給付に係る負債	40,586	42,165
資産除去債務	644,203	642,286
その他	8,746	55,590
固定負債合計	1,436,469	1,539,212
負債合計	3,138,022	3,278,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,613	1,485,613
資本剰余金	2,140,613	2,140,613
利益剰余金	56,166	△374,781
自己株式	△320	△320
株主資本合計	3,682,072	3,251,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,596	2,024
為替換算調整勘定	△165,817	△173,711
その他の包括利益累計額合計	△161,220	△171,687
新株予約権	20,139	13,096
純資産合計	3,540,990	3,092,533
負債純資産合計	6,679,013	6,371,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	2,265,370	1,697,856
売上原価	2,082,672	1,795,101
売上総利益又は売上総損失(△)	182,698	△97,244
販売費及び一般管理費	244,542	241,534
営業損失(△)	△61,844	△338,779
営業外収益		
設備賃貸料	5,413	5,943
新株予約権戻入益	24	3,529
その他	13,969	6,181
営業外収益合計	19,406	15,654
営業外費用		
支払利息	3,231	1,807
その他	3,523	205
営業外費用合計	6,754	2,012
経常損失(△)	△49,191	△325,137
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,191	△325,137
法人税、住民税及び事業税	3,863	3,528
法人税等調整額	△269	102,281
法人税等合計	3,594	105,810
四半期純損失(△)	△52,785	△430,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,785	△430,948

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△52,785	△430,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△2,572
為替換算調整勘定	△118	△7,893
その他の包括利益合計	42	△10,466
四半期包括利益	△52,743	△441,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,743	△441,414
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。また、米国では行政等からの要請（店内飲食は禁止）で3月16日より2店舗全店が休業しております。この結果、2020年3月以降、当社グループの来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。

緊急事態宣言による各種自粛要請は5月6日までとなっておりますが、現状では当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入の実施や取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。また、営業面ではテイクアウトやデリバリーサービス導入店舗の拡大を進めております。これらの対応策により、今後1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(立退料)

当社は、2020年1月14日付の取締役会書面決議において、当社が出店する店舗物件（港区）の退店要請を受け入れ、店舗を閉店することを決議し、同日に合意書を締結いたしました。その結果、立退料として、2020年12月期において2億70百万円を特別利益に計上する見込みであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。また、米国では行政等からの要請（店内飲食は禁止）で3月16日より2店舗全店が休業しております。この結果、2020年3月以降、当社グループの来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。

緊急事態宣言による各種自粛要請は5月6日までとなっておりますが、現状では当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入の実施や取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。また、営業面ではテイクアウトやデリバリーサービス導入店舗の拡大を進めております。これらの対応策により、今後1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。